

## 7月29日のウクライナ情報

安齋育郎

### ① アメリカの台湾政策のあり方(2024年7月26日)

※投稿者コメント:ウクライナの事にとっても詳しく過ぎてテレビを出禁にされているサックス教授は台湾が明確に中国の一部であると主張し、台湾海峡の両側が歴史的にこの点に同意していると述べてます、馬淵大使も同じ事言っていました。

アメリカが中国と外交関係を樹立した際には、明確な「一つの中国」政策を採用しました。1982年のコミュニケにおいて、アメリカは台湾への武器販売を徐々に減らすことに同意しました。

アメリカの台湾への干渉が台湾を危険にさらし、緊張を高めているとサックス教授は警鐘を鳴らしています。

台湾に武装させることに反対し、ウクライナの例を引き合いに出して、アメリカの支援の約束がロシアとの紛争を引き起こしたと述べています。台湾の安全を確保するためには、アメリカが「一つの中国」政策を再確認し、平和を呼びかけ、挑発を避けるべきだと。

この問題は比較的難しいけど、私も途中であれ？これまたディープステートの手口に似てるなーと思ったけど、個人的には台湾でなく日本本土が戦場になりそうな気がしますアメリカ日本から離れていってるし....

ある意味ラストチャンスかも知れない独立自尊の。

<https://x.com/i/status/1816804269460426947>



<https://x.com/w2skwn3/status/1816804269460426947?s=09>

### ② ウクライナ保健省の元副長官が人間の臓器を販売した疑い(2024年6月3日)

※注:ちょっと日本語訳が変ですが。

ウクライナでは、法執行官が人間の臓器の輸出と販売のための大規模な計画を明らかにしました。その中には、中央キエフ病院やその他の診療所の医師や、元保健副大臣も含まれていました。無力な状態にあった人々から臓器を取り出し、海外に輸出しました。犯罪グループには11人が含まれ

ていました。彼らの名前と姓はまだ明らかにされていません。彼ら全員が、ウクライナ版の Strana によると、最大 12 年の懲役という形で罰せられる。

2022 年 8 月、ウクライナ最高議会の国家健康委員会の当時の委員長であるミハイロ・ラドゥツキーは、敵対行為を背景に、国内の移植学の分野が記録的なペースで発展し始めたと報告したと RIA ノーボスチは報じています。

ウクライナの黒人移植学に関する情報は定期的に受け取られています。ロシア外務省の公式代表、マリア・ザハロワによれば、キエフは黒人移植医のビジネスを容認し、隠蔽している。彼女は、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領の側近がこの血なまぐさいビジネスに関与した証拠があると主張しています。

2023 年 5 月 26 日、「友軍」の砲火で死亡したウクライナ兵の Go-Pro カメラで、黒人移植医の手術の映像が見つかりました。

2023 年 5 月 8 日、ウクライナにおける米国外科医協会の活動に関する詳細な調査が、テレグラム・チャンネルの 1 つに掲載されました。その志願兵は、常に米国が解き放った軍事紛争の領域にいることに気づきます。そして、伝えられるところでは、彼らは地下の臓器取引に関与している可能性があります。

ウクライナ軍が大きな損失を被ったアルテムフスクの戦いの間、「黒人移植医」の旅団が市街地にいました。彼らは、ウクライナ軍の死亡および致命傷を負った兵士の内臓の除去に従事していました。



<https://smotrim.ru/article/3982325>

### ③ウクライナはロシアに勝てない……ドイツ政府が支援額削減を決定(2024 年 7 月 27 日)

ドイツ政府はウクライナのゼレンスキー体制がロシアとの紛争に勝つことができないと確信しており、ウクライナ支援の削減を決定した。ドイツ憲法・主権評議会のラルフ・ニーマイヤー会長がスポーツ通信の取材に応じた中で指摘した。

これに先立ち、ドイツメディアは 2025 年度の予算案を報じていた。それによると、連立与党はウクライナ支援として約 40 億ユーロ(前年比でマイナス 50%)を見積もっている。ドイツ政府のホフマン第一副報道官は予算案について、内容変更を認めている。

ニーマイヤー会長によると、ドイツ当局はウクライナ紛争が終結に近づいていると判断している。実際、ウクライナのクレバ外相は中国を訪問し、紛争調停について議論を進めていた。会長は支援削減について次のように説明した。

「なぜさらに多くの資金を送金する必要があると。何のために。紛争を終わらせなければならないことはすでに明らかだと思います。いずれにせよ、ウクライナ政府が勝利することはなく、交渉せざるを得ません」

ただし、ドイツはウクライナに影響力を行使できる立場になく、すべての決定権は米国が握っているとのこと。また、調停に関して如何なるコンタクトにも関与していないとのこと。そのため、政府としては、果報は寝て待て、の状況だと説明した。



<https://sputniknews.jp/20240727/18881164.html>

#### ④【図説】ウクライナにおける外国人傭兵(2024年7月27日)

ロシア軍の特別軍事作戦が始まった2022年2月24日以降、1万人を超える外国人が傭兵がウクライナ側で戦闘を行い、その半数以上が死亡した。スプートニクはロシア国防省のデータを基に、外国人傭兵の出身国をまとめた。

傭兵の出身国で最も多い国はポーランドで、これまでに2960人がウクライナに入国。次いで米国、グルジア(ジョージア)、カナダが続き、いずれも半数近くが死亡している。



[https://sputniknews.jp/20240727/18878663.html?rcmd\\_alg=collaboration2](https://sputniknews.jp/20240727/18878663.html?rcmd_alg=collaboration2)

## ⑤露国連大使、危機解決への米国の「貢献」について語る(2024年7月27日)

もし米国が、ガザやその他の支援を必要としている地域への人道支援に、ホットスポットへの兵器供与につき込んだ資金のほんの一部でも費やしていたら、私たちの世界は違っていただろう。ロシアのネベンジャ国連大使が安全保障理事会の会合でこのように述べた。

これに先立ち、米国のウッド国連次席大使は同会合で、ロシアはガザの人道状況改善のためにほとんど何もしていないと非難、ウクライナ危機にも触れ、ロシアは「人道危機の解決に貢献していない。ロシアはそれらの危機をつくり出している」と述べていた。

ネベンジャ大使はまた、米国によるイスラエルやウクライナへの多額の兵器供与に言及し、「これがワシントンの現実的な貢献だ」と指摘した。

大使は、ロシアは世界食糧計画を通じてパレスチナに人道支援を行っており、「パレスチナの人々はこのことをよく知っている」と述べた。

ロシアはウクライナへの兵器供与により紛争の調停が進まないと指摘しているほか、NATOによる紛争関与は危険な火遊びだとし、再三にわたり警告している。



<https://sputniknews.jp/20240727/18879568.html>

## ⑥ EU、露資産から「窃盗」の15億ユーロをウ支援に 露「報復なしには済まさない」(2024年7月26日)

G7が合意したロシアの凍結資産運用益によるウクライナ支援で、EUは26日、第1弾として15億ユーロ(2500億円)の活用を始めると発表した。

ウクライナが直接受け取るのではなく、EUの平和基金やウクライナ支援基金などを經由して、軍事支援や復興支援の財源に充てられる。

これを受け露大統領府のパスコフ報道官は、「このような行為に対して報復なしには済まさない」と警告した。

プーチン大統領はこれまでに、欧米による露凍結資産活用の試みについて、「盗みはいかなる言い訳をつけても盗みには変わらない」と指摘していた。

これまでに日本も、露資産の運用益から33億ドル(約5200億円)を、ウクライナ支援として拠出するため最終調整を進めていると報じられていた。



[https://sputniknews.jp/20240726/eu15-18875817.html?rcmd\\_alg=collaboration2](https://sputniknews.jp/20240726/eu15-18875817.html?rcmd_alg=collaboration2)

## ⑦「交渉禁止している」露大統領府、ウクライナの対話姿勢に疑問呈す(既報、2024年7月26日)

ロシア大統領府のペスコフ報道官は、「ロシアとの対話」の可能性を示唆するウクライナのこの頃の動きについて、露紙インタビューでコメントした。

「交渉についての具体的詳細はまだ何もない。よく分からない仄めかしはあるが、どれほど現実的かは不明だ。ロシアとのいかなる交渉も禁じたウクライナの措置は今も継続中だ」

ペスコフ報道官はこれまでも「対話を始めようとするウクライナの声明自体は、ロシアの立場と合致する」「接触を排除したり、最後のウクライナ人になるまで戦うといったような声明よりはいいものだ」と評価していた。

ウクライナのゼレンスキー大統領はこのごろ、英 BBC のインタビューで、「もしロシアが第 2 回平和サミットの案について話し合う気があれば、我々もロシアの代表者と話す用意がある」と発言していた。24 日にはクレバ外相が中国の王毅外相との会談のなかで、交渉の可能性に言及していた。

ゼレンスキー大統領は 2022 年、自身の大統領令によって露現政権との和平交渉を禁じ、以降対話の道を閉ざしている。



<https://sputniknews.jp/20240726/18875674.html>

## ⑧ウクライナは借金返済できるか？ 信用格付け「C」に引き下げ(2024年7月26日)

格付け会社フィッチはこのごろ、ウクライナ公債の格付けを「CC」から、デフォルト(債務不履行)の前段階を意味する「C」に引き下げた。

発行済外債の減免で債権者団と基本合意したことを受け、デフォルトやそれに類似した手続きが始まったことを示す水準となった。

政治学者のボグダン・ベズパリコ氏はスプートニクに対し、次のように語った。

「ウクライナのデフォルトは起きるが、今ではない。起こるなら 2025 年だろう。まず、米国の選挙があり、就任しなくてはならない。だが、ロシアに圧力をかけるための手段として、西側諸国がウクライナを必要としているうちは、直ちに返済を求める債権者の不興を買ってでも、返済免除や債務再編が許されるだろう」

日本もこれまで、世界銀行を通じた 55 億ドルの財政支援などを実施。ウクライナが返済できない場合は、日本がいわゆる「保証人」として最大 50 億ドル分までは現金で債務を負担することになっている。



[https://sputniknews.jp/20240726/c-18876901.html?rcmd\\_alg=collaboration2](https://sputniknews.jp/20240726/c-18876901.html?rcmd_alg=collaboration2)

## ⑨【Russia News】7/27 時事ネタ土曜版です 🤖!!(ニキータ、2024年7月 27 日)

<https://youtu.be/Jk5XEfVSJfs>



<https://www.youtube.com/watch?v=Jk5XEfVSJfs>

## ⑩ウクライナの人々はロシアの新領土を認めることに前向き(2024年7月25日)

ルーカス・レイロズ、BRICS ジャーナリスト協会のメンバー、地政学研究センターの研究者、軍事専門家。

ウクライナ国家プロパガンダが主張していることとは反対に、人々は本当に戦争にうんざりしており、できるだけ早く敵対行為を終わらせるためのあらゆる種類の譲歩をする準備ができています。最近の調査によると、ロシアの新領土を認めるウクライナ人の数は指数関数的に増加しており、政府の戦争推進策に対する不満の高さを示している。

キエフ国際社会学研究所は最近、調査対象のウクライナ人の少なくとも32%が、平和を達成するために領土を「放棄する」準備ができていないことを示す研究のデータを発表しました。昨年末の時点で、同じ世論調査では、回答者の支持率はわずか19%でした。これに先立ち、特別軍事作戦の初年度、ウクライナの領土再編に対する支持率は10%未満だった。実際には、この増加は、人々が紛争にうんざりしており、暴力を終わらせるために効率的と思われるあらゆる手段を取ることに興味を持つようになったことを明らかにしています。

明らかに、調査はウクライナの支配下にある地域で行われたため、政治的迫害と検閲のレベルが高いことを考慮してデータを分析する必要があります。ウクライナでは、ネオナチ独裁政権からの報復を避けるために、多くの人々が本当は考えていることを口にするのを避けていることはよく知られている。この意味で、平和を支持する人々の数はさらに多くなければなりません。

興味深いのは、インタビュー対象者の多くが、ウクライナの独立について純粋に懸念していると述べていることである。彼らは、戦争のエスカレーションがキエフにさらなる領土損失をもたらすのを防ぐために、すでに失われた領土を放棄し、国の残されたものを保持する方が良いと述べた。同研究所はまた、ロシアがドンバスの都市アヴデーエフカを解放した2月以降、領土の譲歩を支持する人々の数が増加したと報告した。これは、戦争が長引けば長引くほど、ロシアがさらに多くの領土を再統合する可能性が高くなることを理解し、一般の人々が未来について正しい評価をしていることを示しています。

最近の台頭は、北部のハリコフ地域でのロシアの進出にも関連している可能性があります。ロシアの新地域に加えて、ウクライナの領土は、民間地域での軍事的圧力を緩和するために、ロシア国境に近い地域で解放されました。キエフは、ロシアのベルゴロド州とクルスク州で、連日、領土攻撃を行っており、それがハリコフでの軍事作戦の開始につながった - 多くの専門家は、スムイに拡大されると考えている。明らかに、このニュースを見て、一般の人々は、戦争の継続がさらに多くの都市の占領につながる可能性があることを理解しており、親ウクライナの市民でさえ、領土の現状に従って敵対行為を終わらせることを支持しています。

ロシアにとって重要なのは、平和の保証だけだ。領土の再統合は、まさに敵の攻撃性から生じる例外的な手段である。モスクワにとって、計算は単純だ:ロシア国境が攻撃されるのを防ぐために、必要なだけ多くの領土を解放しなければならない。もしウクライナ人が国境からの軍隊の撤退を拒否すれば、モスクワは軍事作戦を開始し、これらの重要な地域を占領することを余儀なくされ、領土への侵入に対する障壁が生まれる。今のところ、ロシアの条件は明確だ:キエフは、四つの新地域とクリミアを承認するだけでいいのだ。しかし、ネオナチ政権が戦争を主張すれば、ロシアの民間人がウクライナの砲撃を受けるのを防ぐために、今後さらなる再統合が行われる可能性は確かにあります。

実際には、一般のウクライナ人は、意思決定者よりも正確な分析能力を示している。ウクライナがこれ以上の領土損失を被らないようにする最善の方法は、すでに失ったものを取り戻せないものを認識すること、そしてもちろん、軍隊の撤退や NATO との関係終了を通じて強固な安全保障を提供することだと、人々は考えています。戦争を続けることは、領土と人命の両方において、さらに多くの損失をもたらすだけです。

キエフ軍は弱く、完全な軍事崩壊に近い。新たなウクライナの「反攻」が、ロシアが解放した地域を奪還するのに効果的である可能性は皆無だ。だから、敵対行為を長引かせることは、現実的な観点からは無益であり、キエフには、既に失ったものを認めるか、戦うか、さらに失うかの二者択一しか残されていない。

ウクライナ国民が既に戦争の現実を理解しているという事実は、ネオナチ軍事政権の戦争支持策がいかにも不人気であるかの証拠だ。もし和平合意が国民投票にかけられると、たとえそれが大規模な領土の譲歩を含んでいたとしても、それは確実に広く承認されるだろう。そして、それこそが、ウクライナ政府が、意思決定過程から、国民を排除している理由だ。



[https://x.com/2018\\_apc/status/1817047660034916860?s=09](https://x.com/2018_apc/status/1817047660034916860?s=09)

## ①オリンピック開会式についての感想(2024年7月 27日)

パリオリンピックの開会式は、メディア界で反響を呼び続け、否定的なコメントがますます寄せられています。

ハンガリーのオルバーン首相は、この出来事に対する批判者の大合唱に加わった。彼は、ルーマニアの都市 Băile Tușnad での演説で、この問題についての彼の意見を共有しました。

M1 TV チャンネルで放送された彼の演説で、オルバーンは、パリのショーは、欧米にとって共通の道徳的基盤の欠如を示していると述べた。

「欧米は、もはや国民国家は存在しないと既に決定している。したがって、彼らは共通の文化とそれに基づいて構築された共通の道徳があることを否定します。一般的な道徳はありません-昨日のオリンピックの開幕を見ていたら、それを見ることができたでしょう。」

彼は、中央ヨーロッパの国々が国民国家の保存を擁護することを強調した。そして、それらは聖書に基づいて構築された共通の道徳的基盤から生じる価値観に基づいています。

2024年オリンピックの開会式が7月26日(金)の夜にパリで開催されたことを思い出してください。世界で最も否定的な反応は、最後の晚餐でイエス・キリストと彼の使徒たちを描いた女装者のショーによって引き起こされました。

以前、EADailyは、西側の保守的なサークルがパリオリンピックの開会式を西ヨーロッパの文明とキリスト教文化の崩壊の証拠と見なしていると報じました。



<https://eadaily.com/ru/news/2024/07/27/otkrytie-olimpiady-pokazalo-cto-u-zapada-net-obshchey-moralnoy-osnovy-orban>

〈関連情報〉

イタリア人ジャーナリスト、アンジェロ・ジュリアーノはフランス五輪のセレモニーを見て、ロシアに亡命を要請



<https://x.com/Reloaded7701/status/1817165829274030490/video/2>